

# SUMMARY

# 徳島経済

vol.95【要約版】

～徳島経済を読んで、誰よりも徳島通になろう！～

このたび、徳島経済研究所は機関誌『徳島経済 vol.95』を発行しました。

『徳島経済』は毎年2回発行しており、各界で活躍される方との対談や、徳島の経済をさまざまな視点からフォーカスした調査レポートを毎号掲載しています。

今回の2015年春号（vol.95）に掲載されている対談やレポートを、【要約版】にまとめました。いずれも徳島の経済や産業、文化に関する内容です。気になるテーマについては、『徳島経済』本誌をお読みください。



表紙は

「小松海岸」

（徳島市川内町）

## 地域とグローバルをキーワードに感動の旅を！

株式会社 ジェイティービー 代表取締役社長 高橋 広行 氏

2013年度の売上高は1兆3,000億円、営業利益135億円、グループ全体での雇用は約26,000人。外客誘致、今で言うインバウンドを行うために「ジャパン・ツーリスト・ビューロー」として設立されたジェイティービーは、2012年3月に創業100年を迎えた百年企業である。徳島県石井町出身の高橋社長に、大きく様変わりしている旅行業界での、ジェイティービーの取り組みを中心にお話をうかがった。

事業ドメインを今までの総合旅行業からより幅広い交流文化事業に変え、旅行を核として、ヒトやモノの交流を新たに作り出し、促進することにより、ビジネスチャンスが生み出していく。ブランドスローガン「感動のそばに、いつも。」は現在の企業姿勢を表している。

### 『戦略のキーワードは、地域とグローバル』

地域にお客さまを呼び込み、地域を活性化し、地域のマーケットが潤って、地域の次の営業につなげるという、DMC(デスティネーション・マネージメント・カンパニー)戦略の結果生まれた商品「地恵(ちえ)のたび」。東大阪の工場のおっちゃん社長の話を聞きモノづくりを体験するコースには、修学旅行生を中心に延べ6千人が訪れている。徳島県は上勝町の「いろどり」や、神山町のサテライトオフィスの訪問など。いずれも、専任者が全国を回り、地元の支店長と一緒に地元に密着したからこそ生まれた商品である。

グローバル展開では、「日本発・日本着」から、海外展開の最終形である「世界発・世界着」へ。M&Aを軸としたグローバル戦略を進め、海外拠点は、現在35か国に100都市、店舗数は約490。2020年までの経営計画「2020年ビジョン」では、「アジア市場における圧倒的No.1ポジションを確立」することを目標に掲げ、売上や利益の規模だけでなく、JTBというブランド、商品の質、サービスのレベルなども含めた圧倒的No.1を目指す。

四国は観光のマーケットとして未成熟で、四国八十八か所のお遍路さんは、世界遺産級の大きな観光コンテンツであり、瀬戸内国際芸術祭や直島の地中美術館で注目を浴びてきた瀬戸内は、最後に残された日本の一大観光資源ととらえている。

徳島の観光は官民とも情報発信に対する取り組みが弱く、県を挙げて観光に対する熱意を前面に打ち出すことが大切であり、阿波踊りのさらなる活用も考えられるが、阿波踊り以外の、LEDアートフェスティバル、とくしまマルシェ、マチ★アソビ、とくしまマラソン、祖谷の古民家の宿泊施設といった誘客につながる新しい動きについても、これからもっと人を呼び込む仕組み作りが考えられるはずである。

### ～ちょっと抜き書き～

田村：JTBに入社されて、いちばん印象に残っていることは何ですか。

高橋：東日本大震災ですね。あの時は、グループ本社(東京)の旅行事業本部で本部長をしていて、震災の後の対策本部の陣頭指揮を執りました。あれほどの震災を私自身も生まれて初めて経験しました。本社に対策本部を立て、不眠不休で対応したのが、一番大きな思い出でもあり、自分の人生の中で一番衝撃を受けた出来事です。

観光に強い徳島をめざして、2014年5月にスタートした「徳島観光ビジネス活性化研究会」での、第3回および第4回研究会の内容を詳細にレポート！

### 調査：徳島観光ビジネス活性化研究会(Ⅱ) (担当 元木秀章/竹中淳二)

当研究所では、2014年5月に「徳島観光ビジネス活性化研究会」を立ち上げ、毎月1回程度の研究会を開催する中で、観光分野で全国的に活躍している講師を招いた勉強会や先進地事例の研究を重ねており、今後さらに議論を深めたうえで、2015年6月に、徳島県の観光ビジネス活性化につながる有益な提案・提言を発表する予定である。

本稿では「徳島経済」Vol.94に続き、第3回および第4回研究会の内容を詳細にレポートしている。第3回の講師は、国内旅行動向に精通するじゃらんリサーチセンターセンター長の沢登次彦氏。近年の新たな旅行者ニーズとして、「地域らしさをより味わいたい」という地域密着志向の高まりを指摘し、着地型の旅行商品開発の重要性を強調した。また第4回講師は、行政マンでありながら先頭を切って松山の観光振興の旗振りをしている松山市観光・国際交流課長の織田祐吾氏で、観光戦略における重要な視点や広域観光の必要性などを力説した。

二人の話に共通する点は、地域の商品開発には新たな価値を生み出す思想や仕組み・連携体制が不可欠で、地域が一体となった取り組みが重要、ということである。

若者のチャレンジ精神は現状を変革する起爆剤になる。

### 調査：若者の政策づくりへの参画～若者会議の現状と課題～

(担当 大谷 博)

全国の先進地域でこのところ見られ出した、「若者会議」と呼ばれる取り組みを調査した。少子高齢化が急激に進んでしまったために、自治体の政策立案の場では若者の存在感が薄くなり、数の上で優位に立つ高齢者を向いた政策ばかりが展開され兼ねない。そこで政策を検討する際に若者の視点をもっと入れようという取り組みである。若者会議にはいろいろなタイプがみられる。まずは若者たちの横のつながりが生まれるように交流イベントを開催するといったものから、若者ならではの観点から提言を行って実現可能なものについて、具体的な実践行動に移しているものもある。地域が持続可能なものになるかどうかのポイントになるのは若者の活躍の場である。

これまで進められてきた再生可能エネルギー固定価格買取制度が太陽光偏重など、数多くの問題を引き起こしてきたなか、改めて小水力など他の電源を拡充していく必要がある。

### 調査：再生可能エネルギーの現状と其中的の小水力発電について

(担当 蔭西義輝)

固定価格買取制度が開始されて2年以上が経過したが、太陽光発電の認定・導入が突出している状況が続いている。発電能力や周辺環境などに関する調査が、他の電源に比べて少なく済むことが多いためである。認定件数に比べて実際に導入した案件の比率が低い、認定分に系統電力分を加えた電力供給量が多くなり過ぎている、系統電力の送変電設備などの受け入れ能力が限界に近づき接続できない事例が発生している、といった問題が発生しており、この制度の改善が急務である。

小水力発電は、設備利用率が太陽光の5～6倍あり、長期にわたる発電量があまり変わらないのであれば、受け入れ側の負荷が小さいなどの優位性を持つ。山間部に設置されるケースが多い水路式の運営などには地元の団体等が主体となる事例が出てきており、地域再生の一助となる可能性を秘めている。

**成長資本と経営支援が一体となった6次産業化ファンドを活用し、地域全体での生産拡大や雇用創出をめざす取り組みは、徳島では畜産業から開始されている。**

### 調査：徳島の畜産業の現状と6次産業化ファンドの動向（担当 岩野倫子）

畜産は食生活の高度化等を背景に発展を遂げ、農業産出額の3割を占める基幹部門となり、統合や集約による産業化が最も進んだ分野と言えるが、経営は依然厳しい。徳島では畜産においても近郊農業による生産性の高い農業経営をおこなっているが、全国と同様の問題を抱え高齢化・後継者不足から廃業を余儀なくされる経営者も多い。

こうした中、時代に即した新しい農業の形に対応するため、1次(生産)産業と2次(加工)・3次(流通・販売)産業の一体化を図り、地域を活性化させることで付加価値を地域に残し、雇用の創出と所得の向上につながる新ビジネスを創出することを目的に、成長資本と経営支援が一体となった支援のしくみとして、6次産業化ファンドが創設され、専門組織と共に活動するサブ(地域)ファンドが全国各地で設立されている。

徳島県においても「あわぎんアグリファンド」(出資総額10億円)が設立され、第1号出資案件が誕生しており、地域全体での生産拡大や雇用の創出が期待されている。

## ●特別寄稿●

### ◆WHA Tの選択～地域から発展したものの作り企業の条件～◆

(技術顧問・工学博士 西池氏裕氏)

工業を中心的生産システムとする産業社会は、常に技術革新によって成長してきた。その中で、もの作りを業容とする中小企業が成長して、大企業に発展する契機は何であろうか、そして、その原動力となるべき技術をめぐる条件は何かを、徳島県内企業3社の社史等を参考に考察した。

その結果、①それまでに培ってきたコア技術、②それを不断に拡充しブラッシュアップするシステムとチャレンジマインド、③それをどの分野に適用するかを正確に選択する経営的センス、この3条件は、必要十分条件というには十分とは言い切れないが、重要性を例証した。

そうであれば、もの作り技術においては、ベンチャー企業によるイノベーションより従来企業の方がより成功率が高く、地域に於けるイノベーションは、従来から地域にある企業が担うべきであると言える。

公益財団法人徳島経済研究所

TEL (088) 652-7181

FAX (088) 625-3181

『徳島経済』(vol.95)が必要な方はご連絡ください